

# 令和2年度 調査研究報告書【概要版】

## 特別区における 小地域人口・世帯分析及び 壮年期単身者の現状と課題



令和3年3月 特別区長会調査研究機構



# 調査研究の目的と内容

1/11

## 調査研究の目的

- 壮年期単身者(35～64歳)にフォーカス
  - 東京区部では単身者の増加が顕著であり、未婚化・非婚化の進行に伴い、壮年期の単身者が増加している
  - 壮年期単身者は、活動の自由度が高く、世界都市・東京に求められる創造性の担い手としてのポテンシャルと、家族というセーフティネットが希薄である可能性からくる不安定性とを有すると考えられる
- 政策対象として捉える視点の整理
  - 壮年期単身者は、高齢者、子ども、女性、ファミリー層といった居住者属性にもとづく政策対象として意識されてこなかった
  - その実態を明らかにすることによって、都市の創造性、地域社会の持続性といった枠組みを意識しつつ、政策対象として捉える視点を整理するための基礎資料とする

## 調査研究の内容

- 国勢調査データによる壮年期単身者の分析
  - 特別区部に居住する単身者のコーホート分析を行うとともに、2035年までの単身者の将来推計を行った
  - 特別区部の壮年期単身者が、移動によって入れ替わりながら増加している点に着目し、移動傾向を詳細に分析した
- アンケート調査の詳細分析とインタビュー調査
  - 特別区部に居住する壮年期単身者とはどのような人たちなのかを、性別、年齢・世代、出身地、教育、職業、所得を軸に、その実像を探った
  - 「一人で過ごす」ことが多い壮年期単身者は、日常生活、社会関係、生活満足高齢期の暮らしの見通しにどのような特徴があるのかを分析した
  - 調査会社と区の協力を得て、22名の主に40代、50代の単身者のインタビューを実施し、特別区に暮らす単身者の実像に迫った



# 単身化のメカニズムと単身者の将来動向

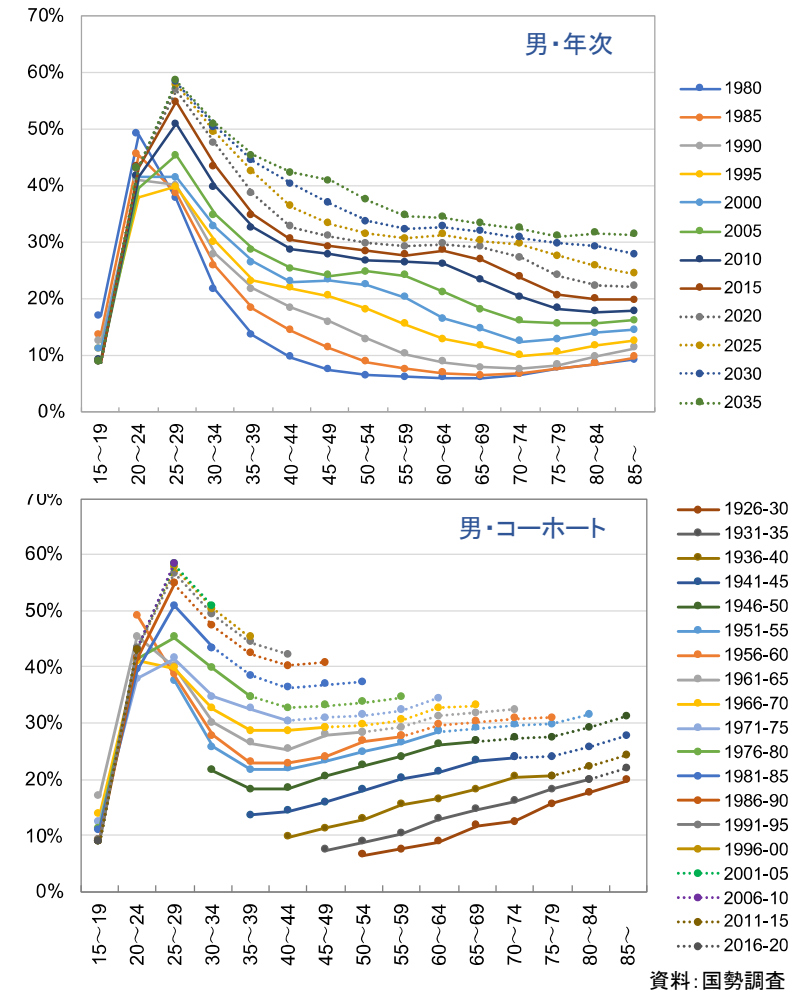
## ● 年齢別・単身者率の動向

- 男女・年齢別の人口に占める単身者の割合が「単身者率」であり、25～29歳以上では年々上昇してきた(グラフは男性のみだが女性も同様)
- これを5年コーホート(ある5年間に生まれた人々)で観察すると、25～29歳以上では、新しいコーホートほど上位にあり、先行するコーホートと平行を保ちながら推移している(女性も同様)

## ● 単身者率の将来動向

- コーホート別単身者率に着目し、先行するコーホートに平行する形で将来も推移すると仮定すると、点線で示したようになる
- これを年次に変換すると、2035年までの将来の年齢別・単身者率を設定することができる
- 別途推計した将来の各年次の男女・年齢別・人口に、男女・年齢別・単身者率を乗じると、将来の男女・年齢別・単身者数が得られる

特別区部の年齢別・単身者率





# 壮年期単身者の将来推計

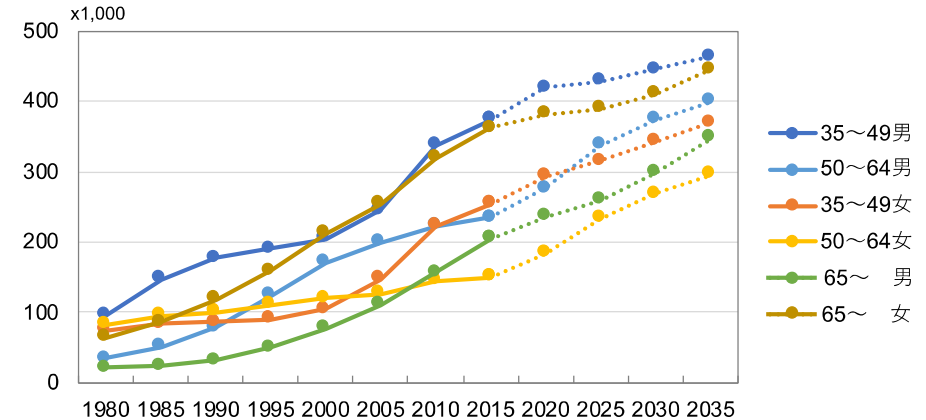
## ● 増加が続く壮年期単身者

- 人口が減少していた1980年から1995年の間も、単身者総数は115万人から141万人へ増加していたが、人口が増加に転じた1995年以降は増加が加速し、2015年には243万人と、20年間で102万人増加した
- 2035年の単身者総数は326万人と、83万人、34%の増加が見通されるが、壮年期単身者は101万人から153万人へと、52万人、51%と、全体を上回る増勢が見込まれる

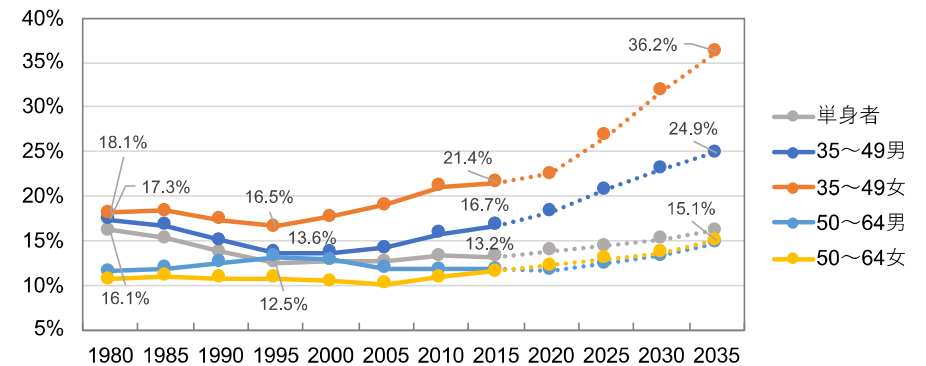
## ● 壮年前期の女性単身者が特別区部に集中

- 2015年、2035年とも、また男女とも、壮年前期(35~49歳)単身者の方が後期(50~64歳)よりも規模は大きい
- 逆に、将来20年間の増加率は、男女ともに壮年後期の方が大きい
- 対全国シェアは、壮年前期の女性が今後も上昇し、壮年前期の男性は緩やかだが同様の傾向であると見通される
- 特別区部は壮年前期の単身者が集積し、活力の源泉を相対的に多く持つ地域になる

### 特別区部の単身者の将来推計結果



### 特別区部の壮年期単身者の対全国シェア



資料: 国勢調査



# 特別区部に集積する壮年期単身者の移動特性

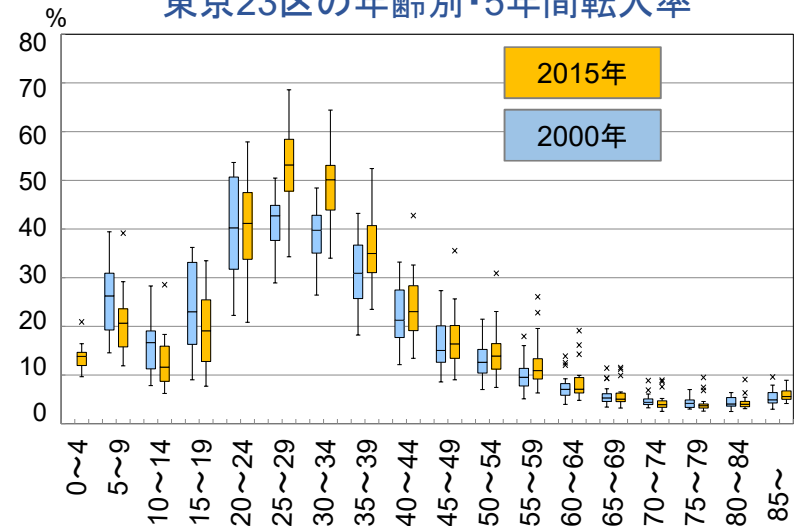
## ● 転入の拡大と居住継続

- 2015年は2000年と比較して、25～39歳の転入率が上昇し、単身者の転入も拡大していることから、壮年期へ向かう単身者が特別区に集中する傾向が強まっている
- 全国各地と特別区部との人口移動は活発になっており、西日本からの動きが拡大している
- 特別区部における壮年前期人口の居住期間は、総数と比較して未婚者の方が長い(2015年では未婚者の78%が単身者)
- こうしたメカニズムによって、特別区部への壮年期単身者の集積が続いている

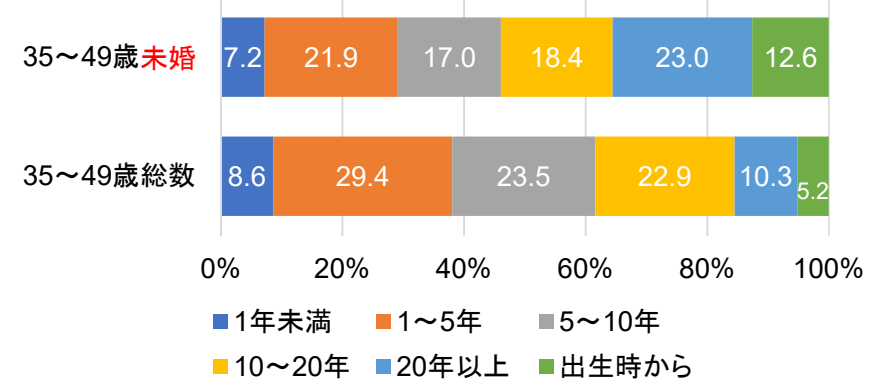
## ● コロナウイルス感染拡大の影響

- 2020年を2019年と比較すると、特別区部の転入者数の減少と転出者数の増加が起きているが、転入超過は維持されている
- 転出先は東京圏内にとどまる傾向がみられ、区部の転入超過の縮小は地方圏への分散にはつながっていない

東京23区の年齢別・5年間転入率



特別区部の居住期間割合 (2015年)



資料: 国勢調査



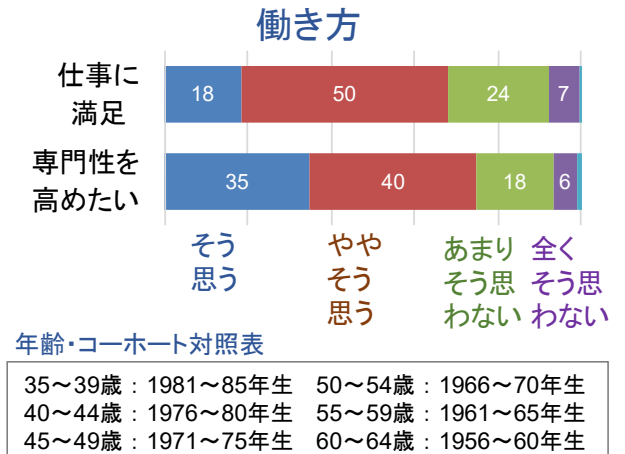
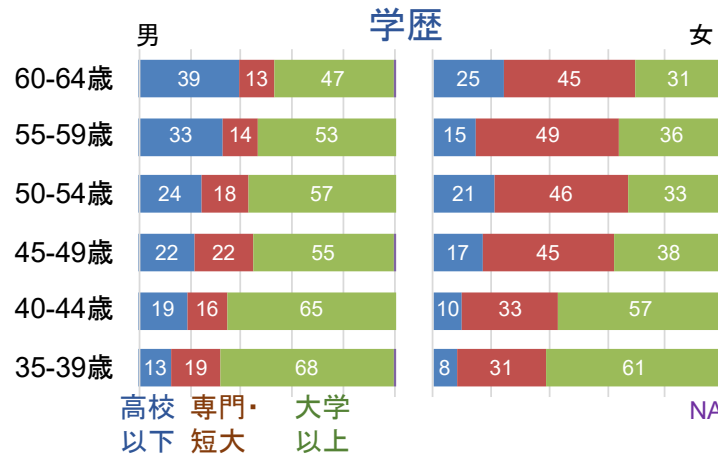
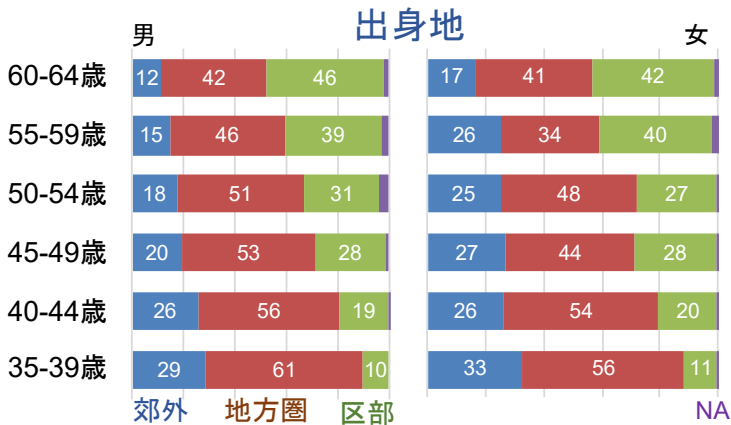
# 壮年期単身者はどのような人たちか：年齢による相違と共通点

## ●若いほど高学歴、地方圏・東京圏郊外出身者増

- 出身地は、若い年齢になるほど、地方圏や東京圏郊外の割合が高まり、とくに40代前半以下(1976年以降生まれ)の女性で、その傾向は顕著である
- 学歴も、若い年齢になるほど大学以上が増え、とくに40代前半以下の女性で、その傾向は顕著である
- この世代の流入と、1995年以降の特別区部の転入超過への転換は軌を一にしている

## ●高い職業意識と「働くこと」の比重の重さ

- 仕事に対する満足度は68%と高く、男女別、年齢別で大きな違いはみられない
- 「仕事の専門性を高めたい」も75%と高く、若いほどやや高いという傾向はあるものの、男女での違いはない
- 壮年期単身者は、暮らしのなかでの「働くこと」の比重が総じて高いといえる







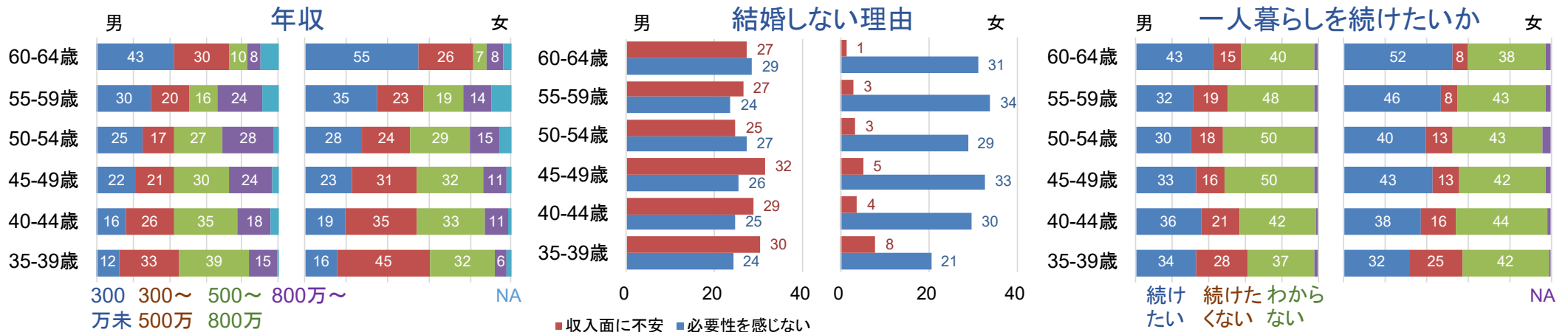
# 壮年期単身者はどのような人たちか：ジェンダーによる相違

## ● 経済格差と結婚への影響

- 年収300万円未満の低所得者は、男女とも年齢とともに増加し、全体に二極化の傾向を示している
- 男性は、結婚しない理由(複数回答)として「収入面に不安」をあげる割合がどの年齢層でも30%前後であるのに対し、女性はきわめて低い
- 「必要性を感じない」(女性では2位、男性では3位)に大きな差異がないのに対し、収入は年齢に関係なく、男性で結婚しない強い要因になっている

## ● ジェンダーによる「一人暮らし」の受止めの違い

- 女性は収入が男性よりも低いものの、暮らし向きに関する評価は高く、年齢の上昇とともに「一人暮らし」を受け入れる傾向をもち、準備もしている
- 男性は、潜在的に家庭をもちたいという願望があり、年齢が上昇してもその傾向に大きな変化はない
- 高齢期に入っていったときに、孤立化の問題は、経済基盤に加えて、ジェンダーによる違いが現れる点に注意する必要がある









## 壮年期単身者の日常生活：大都市で「一人で過ごす」とは？

8/11

### ●「役割のない個人」と「自立した個人」

- 未婚の単身者は、自らの家族を形成していないため、配偶者あるいは親としての役割がなく、相対的に「役割のない個人」を生活しているといえる
- 「自立した個人」として「役割なき世界」を生きる、という新しいライフスタイルを「一人で過ごす」タイプに見出すとすれば、女性の方にそうした傾向があり、男性はやや遅れをとっている傾向がある
- 家族・地域・職場といった、近代において安全強固だった関係性が失われていく「液状化する近代」(バウマン)においては、ゆるやかな社会的ネットワークへにつながる方向だろう
- 「役割を自覚した個人」として、常に「他人とともにある」(閉じられた私的な・親密な・共同体的な)存在としてよりも、「他者のためにある」(第三者に開かれた公共的な)存在を意識して生きることが、単身者が「一人で過ごす」ことの現代的意味ではないか

### ●政策への示唆

- 女性の「おこもり型」と「ソロ型」は、「問題意識や関心をもつ」など自分の意思があり、「区の広報による情報」がきっかけとなれば、地域活動に参加する可能性がある
- 「おこもり型」は、「気分が沈んだり」、「ものごとを心から楽しめなかつたり」する割合が高い傾向があり、地域でのメンタルサポートに関する体制と情報発信が求められる
- 「おこもり型」と「ソロ型」ともに、「病気になったときに身の回りの世話をしてくれる人がいない」という悩みをもつが、これを市場でのサービス提供のみに委ねてしまうのではなく、ゆるやかな社会的ネットワークづくりという視点からもアプローチする必要がある
- これらの示唆は、全体として、性別・年齢・収入などの個人属性ではなく、個人の「状態」に応じた政策の必要性を浮き彫りにしている



# 壮年期単身者の不安とニーズ：インタビュー調査から

9/11

## ● 自由な選択と病気への不安

- 職種と就業形態は多様であり、転職回数も多い傾向がうかがわれるなど、仕事の選択にも自由度があり、住まいの選択もそれに応じて変化していることが多い
- 大きな病気に際しては、単身であることの困難さが現れやすく、収入を失う、家族のサポートが無い、もしくは乏しいというような問題が起こりやすい

## ● 故郷や地元との関係

- 経済的安定や仕事の安定が、故郷の親への支援などにつながる場合もあれば、逆の場合には帰省をためらうなど、出身地での社会関係の質を規定している傾向がある
- 地方出身者の場合、東京へ移動したことによって幼少期、青年期の社会関係を維持することが難しいこともうかがえる

## ● 孤独死への不安

- 50代で孤独死への不安は具体的になり、それ自体への忌避感と周囲に対する迷惑への忌避感がある
- 墓に関する意識には共通性があり、樹木葬、散骨などを希望する者が多く、墓という家族を単位とする形態に単身者はフィットしないという感覚がある

## ● 新しい関係性への展望

- 趣味などを通じた友人関係、同じような境遇にある単身者の仲間との関係を築ける人にとって、その関係は家族の代替とははならなくても、何らかの形で支えとなっている
- 未婚の壮年期単身者が高齢期に対してもつ不安は、子どものいない夫婦や離別者・死別者も共通する部分があり、場合によっては子どもがいる高齢者に当てはまることもあるなど、壮年期単身者のニーズは広がりをもったものであることが示唆されている



# 壮年期単身者への政策対応

10/11

## ●「属性」対応政策から「状態」対応政策への展開

- 自治体行政において、高齢者、子ども、女性、若者、子育て世帯、外国人といった、住民の属性に応じて組み立てられた住民サービスでは、壮年期単身者はほとんど視野に入っていないのが現状である
- 壮年期単身者は、性別・年齢によらず、配偶者や親という役割をもつことなく、仕事に軸足を置いた生活を送っているが、家族支援がないため、病気などによって生活が一気に困難になるリスクをもっている
- 多様性をもつ壮年期単身者は、「属性」対応の政策よりも、リスクに着目した「状態」対応の政策として組み立てることが適していると考えられる
- イギリスで始まった孤独問題対応政策は、わが国にも導入されつつあるが、地方自治体レベルでこの問題に取り組むことは、ここで提起する「状態」対応政策の一つの姿になるかもしれない

## ●顕在状態と潜在状態への対応

- 政策の実施に際しては、様々な社会資源や社会的ネットワークを活用しつつ、潜在状態の発見と緩和に注力し、顕在化した場合には、福祉、医療等のサービスとの連携が重要になる
- 状態対応政策として組み立てることによって、単身者に限らず、様々な属性の人たちのニーズが発見される可能性がある
- 新たな政策領域の展開をめざし、どのような枠組みが必要かについて、さらに検討を進めることが望まれる

## ●新たなライフスタイルと文化の担い手政策

- 増加が続く壮年期単身者を、脱家族、個人志向タイプの豊かなライフスタイルと文化の担い手として、地域社会のなかに位置付ける政策が必要である



## 研究体制

11/11

リーダー 宮本 みち子 (放送大学／千葉大学名誉教授 (機構顧問))

大江 守之 (慶應義塾大学名誉教授)

研究員 丸山 洋平 (札幌市立大学デザイン学部准教授)

酒井 計史 (独立行政法人労働研修・研究機構  
リサーチ・アソシエイト)

松本 奈何 (神戸大学キャリアセンター特命講師)

調査協力区: 世田谷区、豊島区、墨田区